

■ ===== 2015/9/15 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 68 号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

—10月4日に設立9周年記念シンポジウム—

中山間地域フォーラム

=====

＝今月の主なニュース＝

- 【 1 】 「電子記録債権」を導入へ 印紙税負担を軽減
- 【 2 】 ステップアップ支援に10事業を選定 国交省
- 【 3 】 建設業の女性活躍 パッケージで総合支援へ
- 【 4 】 重層下請改善 MCプラスデータが調査受託
- 【 5 】 歩切り417団体が廃止 国交・総務省調査
- 【 6 】 官公需法 契約目標3・9兆円超、54・7%
- 【 7 】 多様な入札契約方式モデル 支援事業者決定
- 【 8 】 新国立 6万8000席の19万4500㎡に
- 【 9 】 国交省16年度概算要求 ストック効果を重視
- 【 10 】 公共工事に電子契約 18年度から本格運用へ

=====

【トップニュース】

10月4日に設立9周年記念シンポ 中山間地域フォーラム

特定非営利活動法人中山間地域フォーラムは、10月4日に東京大学弥生講堂で設立9周年記念シンポジウム（共催・島根県中山間地域研究センター）を開催します。「どう創る、中山間地域の「しごと」—地方創生の実践」をテーマに、実践報告やパネルディスカッションが行われます。

=====

【 1 】 「電子記録債権」を導入へ 印紙税負担を軽減

国土交通省は、公共工事の請負代金を担保に出来高に応じて資金を調達できる「地域建設業経営強化融資制度」の建設企業に対する金利助成などの財源が9月末に枯渇することから、印紙税などの負担を軽減する電子記録債権スキームを導入します。9月11日、各地方整備局と都道府県・政令市などの発注者に、

電子記録債権スキームの円滑な活用を促す通知を送付しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BDD1sW3RHVIK.asp>

【 2 】ステップアップ支援に 10 事業を選定 国交省

国土交通省は、中小・中堅建設企業の担い手確保・育成や生産性向上に向けた取り組みに対する「地域建設産業活性化支援事業」のうち、モデル性の高い事業に上限 300 万円を支給する「ステップアップ支援」の対象 10 事業を選びました。担い手確保・育成に向けては、職人育成学校創設プロジェクト（香川県）や左官山本塾職業訓練校（兵庫県）など地域企業による職業訓練を支援。建築板金プロジェクト（神奈川県）やマンション計画修繕施工協会（東京都）による多能工育成など、現場の生産性向上を目指す事業も選ばれています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD91FvXDRBPU.asp>

【 3 】建設業の女性活躍 パッケージで総合支援へ

国土交通省は、建設業における女性の入職と定着を図る支援策を 2016 年度に拡充します。15 年度にスタートした「もっと女性が活躍できる建設業地域協働推進事業」を継続することに加え、女性リーダーの育成、女性技能者が働きやすいモデル工事現場の選定、女性活躍に役立つ新商品開発をパッケージ化し、総合的に支援するものです。16 年度予算の概算要求に総額 8000 万円を盛り込みました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD70N32H2U2A.asp>

【 4 】重層下請改善 MC プラスデータが調査受託

国土交通省は、建設業の重層下請構造の改善に向けた実態調査を MC データプラス（東京都）に委託しました。同社は、現場の施工体制管理や労務管理を支援する「グリーンサイト」を運営しています。2015 年度中に全国の現場約 1 万件の施工体制を調査し、工種・規模別に下請次数の実態を把握します。同省はこの調査結果を踏まえ、16 年度に下請次数が標準よりも多い現場を抽出し、行き過ぎた重層化が進む要因を分析することとしています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD31RA2H2U2A.asp>

【 5 】歩切り 417 団体が廃止 国交・総務省調査

ことし 1 月以降に歩切りを取り止めた地方自治体が 417 団体に上ることが、国土交通省と総務省が行ったフォローアップ調査（7 月 1 日時点）で明らかになりました。フォローアップ調査は 1 月 1 日時点の

実態を聞いた前回調査で歩切りを行っていると答えた757団体を対象に行ったもので、調査対象の55・1%の自治体が歩切りを取り止めています。417団体のうち57団体は「端数処理等」を廃止しました。全自治体1788団体の81%に当たる1448団体が予定価格を設計書金額と同額で設定していることとなります。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD3ITaPB5BG8.asp>

【 6 】官公需法 契約目標3・9兆円超、54・7%

□政府は、8月1日から施行された「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需法）」に基づき、中小企業・小規模事業者の契約目標や受注機会を増大するための措置などを定めた基本方針を閣議決定しました。2015年度の契約目標は契約金額約3兆9568億円、国などの官公需予算総額に占める割合を54・7%としました。新規中小企業者（創業10年未満）向けの官公需契約額の総額に占める割合を、15年度～17年度までの3年間で「14年度比でおおむね倍増の水準となるよう努める」とした目標も掲げています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BD1NU896KHA5.asp>

【 7 】多様な入札契約方式モデル 支援事業者決定

□国土交通省は、2015年度が多様な入札契約方式モデル事業に選ばれた5市に派遣する支援事業者を決定しました。水戸市と三重県四日市市に日建設計コンストラクション・マネジメント、東京都府中市と東京都清瀬市に明豊ファシリティワークス、静岡県島田市にプラスPMをそれぞれ派遣します。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCWJ6tRPK70L.asp>

【 8 】新国立 6万8000席の19万4500㎡に

□新国立競技場の計画を再検討してきた政府は8月28日の関係閣僚会議で、6万8000席程度を備えた延床面積約19万4500㎡のスタジアムを2020年4月末までに整備する新たな計画を策定しました。整備コストの上限は設計・監理などの経費が40億円、工事費が1550億円。設計・施工を一貫して手掛ける事業者を選ぶため、日本スポーツ振興センター（JSC）が公募型プロポーザル（設計交渉・施工タイプ）の手続きを通じ、工期の短縮や工事費の縮減につながる技術提案を求めます。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCWIsCG8TAH5.asp>

【 9 】国交省 16年度概算要求 ストック効果を重視

□国土交通省は8月27日、一般会計への要求総額を6兆6791億円とする2016年度予算概算要求

を発表しました。要求総額に盛り込まれた公共事業関係費は前年度比16・1%増の6兆0093億円で、優先課題推進枠を最大限活用し、前年度要求額とほぼ同額を求めます。概算要求では、ストック効果を重視して社会資本整備を推進する方針を明確にし、経済成長を支える公共事業を重点的に進める姿勢を示す一方、公共事業のシステム全体の生産性向上を図る方向性も打ち出しています。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCTJHF1KY0C0.asp>

=====

【 10 】 公共工事に電子契約 18年度から本格運用へ

国土交通省、農林水産省、防衛省、内閣府（沖縄総合事務局）の4府省は、公共工事と調査・設計業務に電子契約を導入します。総務省の電子調達システム（物品・役務）の成果物の一部を活用して電子契約システムを開発し、2018年度から本格運用させます。システムは、当初契約だけでなく、契約変更、検査、支払請求などにも対応する予定です。電子契約の導入で、受注者にとっては、紙ベースで行っていた手続きの負担が軽減されることに加え、契約書に対する印紙税の納付が不要になることも期待されます。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCSJGU0A3RHV.asp>>

=====

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部  
事務局 大里茂登子、中川寛子  
mail:info@[kentop.org](http://www.kentop.org)

<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*